

# 令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	8
5	付表4(経営分析等)	9
6	付表5(組織人員体制)	11
7	付表6(県関与の状況)	12
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	13
9	別紙2(役員等の状況)	14



## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

第5期中期経営計画初年度の平成31年度（令和元年度）（以下、「平成31年度」という。）においては、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、適正な事業の執行に努めた。

また、有料道路や有料駐車場の利用促進による料金収入の増加を図るとともに、事務経費の節減等による経営の効率化にも継続して取り組んだ。

(1) 有料道路事業については、基本理念に基づき福島県と連携して福島空港道路の適切な維持管理に努めた。

利用の促進については、福島県と沿線地域市町村等で開催の「とうろく君まつり」への参加や沿線地域の新規進出企業等の訪問活動を実施した。

また、料金所ブースでのパンフレットの配付やホームページによる近隣地域のイベント情報の提供などを行った。

さらに、原発事故による避難者及び母子避難者等に対し帰宅、帰還を支援するための無料措置を継続して実施するとともに、東日本台風（台風第19号）等の被災地の救援、支援活動のための災害従事車両等の無料措置を実施した。

これらにより、福島空港道路の平成31年度の有料通行台数は 546,327台（平成30年度比104.3%）、料金収入181,860千円（平成30年度比106.3%）と増加した。

この結果、第5期中期経営計画の平成31年度目標値（年間有料通行台数535,300台、料金収入173,600千円）に対する達成率は、年間通行台数で102.1%、料金収入で104.8%となり、目標を達成することができた。

(2) 有料駐車場事業については、県内の4市6箇所に月極駐車場を管理、運営している。

駐車場の利用を促進するため、現地看板やホームページを利用した利用者募集や空き情報を提供するとともに、定期的な清掃作業等を実施し良好な駐車場環境の確保に努めた。

これらにより、駐車場の稼働率は95.9%、料金収入は23,464千円となった。

(3) 経営の効率化については、経費の節減と入札事務の軽減を図るため、平成31年度から維持管理業務委託の複数年契約を実施した。

また、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員とする再雇用を継続して人件費の縮減を図り効率化に努めた。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 「第4期中期経営計画」（平成28～30年度）の実績評価のための経営計画マネジメント委員会を開催（令和元年7月22日）した。

（※民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）を専門委員としている。）

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 平成31年度も前年度に引き続き、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員として再雇用することにより人件費の削減を図った。

また、事務経費についても事務用品や印刷物等の節減に務めた。

(2) 平成31年度の事業収入については、福島空港道路の通行台数の増加や令和元年10月1日の消費税率の引上げ改定に伴う、道路通行料金、駐車場利用料金の改定を実施したことなどにより増加し、205,414千円（平成30年度比105.3%）となった。

また、支出の人件費を除く管理費については、消費税率引き上げに伴い、消費税納税額の増加により、前年度より若干上回る16,417千円（平成30年度比107.1%）となった。

この結果、当期収支差は前年度に引き続き、11,690千円の黒字となり、平成31年度末における固定負債の長期借入金は、72,292千円の減少となった。

今後も「第5期中期経営計画」に基づき、経営の効率化に向けた取り組みを職員ひとり一人が意識し、効率的な運営と事務経費の節減に務める。

#### 2 サービス向上策の評価

(1) 有料道路の利用促進については、ホームページへ近隣地域の観光情報やイベント開催情報を掲載、提供するとともに、料金所ブースにおいて回数券の利用促進の広報チラシや周辺観光チラシや割引券の配付を行った。

また、沿線地域の新規進出企業等の訪問による利用拡大のための活動を実施した。

これらの取組みによる回数券の購入増加や、「あぶくま高原道路」利用効果・利便性の浸透、国による市町村除染土壌等の運搬のための大型車両の増加が相俟って通行台数、通行料金収入ともに増加した。

また、料金収受員研修を継続して実施し、利用者に対する接遇の向上に努めた。

(2) 有料駐車場の利用面では、「荒町有料駐車場」の契約者に対する入・出庫のリモコンキーの受け渡し等の一部管理事務を現地に近い「福島県庁消費組合」へ引き続き委託し、利用者の利便性の向上を図った。

また、各駐車場の除草、清掃作業を定期的実施し利用環境の整備に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

**1 マネジメントサイクルの確立**

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）を策定し、適切な事業経営に努めている。道路公社の事業は、道路整備特別措置法により設置された福島空港道路の有料道路事業をはじめ、有料駐車場事業及び福島県管理道路のあぶくま高原道路における管理受託事業を行っており、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。

本事業は、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業の通行台数、料金収入については、前年度より増加し第5期中期経営計画上の通行目標値を上回っている。しかし、事業許可計画の通行台数、料金収入に対しては、大幅に下回っており収支差損が発生していることから、引き続き通行台数の増加に努め、収支の改善を図る必要がある。

**2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法**

民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）からアドバイスを受け、第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）を策定した。

第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）では、有料道路の安全・安心の確保、経営の安定化に向けた計画を定めている。

**視点2：経済性・効率性**

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

**1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価**

年間総通行台数を増加させ、着実に事業収入を増加させている点が評価できる。また、固定負債の借入金を減少させた点も評価できる。

**2 サービス向上策の評価**

有料道路近隣の地域イベント開催情報を道路公社ホームページで発信したり、回数券利用促進の看板を設置するなど、道路利用者へ有料道路の利便性を高める情報発信を積極的に行っていた点が評価できる。

また、令和元年9月には、料金所に配置する料金収受員へ接遇研修を実施しており、道路利用者に対してのサービス向上に努めた点が評価できる。

さらに、有料駐車場事業の荒町有料駐車場について、本社移転に伴い遠方での営業となっていることから、管理事務の一部を委託することによって、契約者への利便を図っている点が評価できる。

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点3：課題への対応状況

#### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成31年度についても、原子力発電所事故に伴う損失は生じていないので、損害賠償の請求は行っていない。

「福島空港道路」については、県による原発事故による避難者の支援策として、避難者及び母子避難者等に対し、帰宅・帰還を支援するため、平成30年度に引き続き無料措置を実施した。

#### 個別課題：

##### 1 平成30年度（昨年度）の点検評価における個別課題の対応状況

- 新たに策定した「第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）」に基づく取組を着実に実施することが求められる。
- 福島空港道路については、通行台数は増加傾向にあるものの、事業許可計画に対して通行台数が大幅に少ないため収支差損が発生しており、更なるPR活動等にり利用促進を図るとともに、コスト削減に務め、収支の改善を図っていく必要がある。

##### 【上記の対応状況】

「第5期中期経営計画」初年度の平成31年度の実績評価については、令和2年7月14日開催の経営計画マネジメント委員会において審議した。

なお、有料道路事業は計画目標値を達成しており、有料駐車場事業も稼働率が95.9%となっており収支の改善が図られた状況となっている。

引き続き「第5期中期経営計画」に基づく取組を確実に実施、経営の効率化に努める。

##### 2 当公社の課題

福島空港道路については、平成13年3月の供用開始から19年が経過し、道路施設、設備の老朽化や通行台数の増加に伴う道路施設等の損傷も懸念されることから、適切な道路施設等の更新、改修等を進め、通行の安全を確保し、利用者が安心して通行できる道路環境を提供することが求められる。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、当公社において「感染拡大対策ガイドライン」を策定し、予防対策に取り組んでいるが、国の「緊急事態宣言」に伴う外出の自粛要請等により、令和2年4月～5月の通行台数が前年同月比で40%減となるなど影響が生じている。

なお、今後の感染状況や国、県による対策の動向に注視していく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

原発事故による避難者及び母子避難者等に対する無料措置については、道路公社が避難者等の支援のため企業努力的に実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認が必要となっても料金所での渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていたことが評価できる。

今後も、高速道路の無料措置の動向に合わせた対応が必要となる。

個別課題 :

第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）に基づく経営方針により、経営の効率化を図る必要がある。また、福島空港道路の利用促進、利用者の安全・安心の確保などの施策を着実に実施していく必要がある。

# 付表1: 公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木良治					
事務所の所在地	西白河郡矢吹町下宮崎166番地					
ホームページアドレス	http://www.dorokosha-fukushima.or.jp					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路や有料駐車場の管理・運営を計画的かつ適切に行うことにより、交通の円滑化を図るとともに、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、安全・安心・快適な道路環境の確保と、サービスの提供に努め、地域住民の福祉の向上と、地域産業の発展に寄与する。また、有料道路や有料駐車場の利用促進を積極的に推進することにより、料金収入の増加を図るとともに、組織の効率的な運営と事務経費の節減等に努め、公社経営の効率化を図る。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	28末	29末	30末	R1末	R2末予定
	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
県出資額 (構成比)	1,315,000 100.0%	790,000 100.0%	790,000 100.0%	790,000 100.0%	790,000 100.0%	790,000 100.0%
令和元年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場等6カ所の月極駐車場を運営している。</p>					



## 付表2:実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内1路線の有料道路の維持管理						
	目標	福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。						
	事業実績	令和元年度 通行台数合計 598,976台 (無料通行台数 52,649台を含む。)(元/30 103.9%) 平成30年度 通行台数合計 576,305台 (無料通行台数 52,620台を含む。)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 916,155	H28決算 407,980	H29決算 420,332	H30決算 419,770	R1決算 362,623	H30/H22 45.8%	R1/H22 39.6%
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内6有料駐車場(月極)の維持管理運営						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。						
	事業実績	令和元年度 契約駐車台数合計 256台 (元/30 99.2%) 平成30年度 契約駐車台数合計 258台						
	事業費 (単位:千円)	22決算 40,912	28決算 22,639	29決算 21,586	30決算 23,438	元決算 23,142	30/22 57.3%	元/22 56.6%
3	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	令和元年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (元/30 100.0%) 平成30年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 144,256	H28決算 144,532	H29決算 158,461	H30決算 153,425	R1決算 151,412	H30/H22 106.4%	R1/H22 105.0%

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収支の状況	① 収入	6,485,943	3,523,657	2,933,406	2,385,373	1,907,359	37%	29%
	当期収入合計	6,442,938	3,507,900	2,919,220	2,375,675	1,896,023	37%	29%
	うち基本財産運用収入	4,458	133	132	132	87	3%	2%
	うち事業収入	472,750	179,417	184,690	195,012	205,414	41%	43%
	うち補助金等	872,095	466,164	435,061	408,194	317,557	47%	36%
	うち借入金	5,092,994	2,861,820	2,298,851	1,772,256	1,372,886	35%	27%
	うち特定預金取崩	641	366	486	81	79	13%	12%
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	43,005	15,757	14,186	9,698	11,336	23%	26%
	② 支出	6,443,264	3,509,171	2,923,437	2,373,737	1,895,669	37%	29%
	うち人件費総額	163,916	37,565	37,816	33,782	34,004	21%	21%
うち人件費総額管理費(除人件費)	33,497	14,397	15,507	15,320	16,417	46%	49%	
うち事業費(除人件費)	6,245,851	3,457,209	2,870,114	2,324,635	1,845,248	37%	30%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	42,679	14,486	9,969	11,636	11,690	27%	27%	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	38,565	14,186	9,698	11,336	11,354	29%	29%	
財産の状況	① 資産	9,775,865	2,486,030	2,475,406	2,448,046	2,442,898	25%	25%
	流動資産	1,201,414	283,006	280,118	260,780	263,020	22%	22%
	固定資産	8,574,451	2,203,024	2,195,288	2,187,266	2,179,878	26%	25%
	② 負債	10,639,202	3,819,966	3,496,875	3,171,691	2,952,020	30%	28%
	流動負債	2,508,305	1,396,051	1,145,331	869,475	705,398	35%	28%
	うち借入金	2,349,262	1,353,460	1,077,460	822,880	656,880	35%	28%
	固定負債	8,130,897	2,423,915	2,351,544	2,302,216	2,246,622	28%	28%
	うち借入金	4,021,306	2,263,451	2,199,962	2,134,790	2,062,498	53%	51%
	③ 正味財産	-863,337	-1,333,936	-1,021,469	-723,645	-509,122	84%	59%
	うち当期増減額	390,822	340,301	312,467	297,824	214,523	76%	55%

## 付表4: 経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100%	100%
支出額計	6,443,264	3,509,171	2,523,437	2,373,737	1,895,669	37%	29%
公益事業支出額	6,443,264	3,509,171	2,523,437	2,373,737	1,895,669	37%	29%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	42.5	26.9	25.7	23.5	23.7	55%	56%
支出額計	459,196	144,532	158,461	153,425	151,412	33%	33%
直営事業支出額	195,338	38,923	40,651	36,013	35,826	18%	18%
再委託事業支出額	263,858	105,609	117,810	117,412	115,586	44%	44%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	92.9	95.9	94.6	93.5	92	101%	99%
④施設等利用人数 (行政客体)	556,163 <small>(年間総通行台数)</small>	538,719 <small>(年間総通行台数)</small>	555,706 <small>(年間総通行台数)</small>	576,305 <small>(年間総通行台数)</small>	598,976 <small>(年間総通行台数)</small>	104%	108%
⑤施設等稼働率	101.4	102.2	103.2	103.7	103.9	102%	102%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	13.4	13.3	14.9	17.2	16.7	128%	125%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	47.9	20.3	24.5	30	37.3	63%	78%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	0.5	0.4	0.5	0.6	0.9	120%	180%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	2.5	1.1	1.3	1.4	1.8	56%	72%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	65.2	145.5	132.4	120.8	111.3	185%	171%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,304	6,261	6,303	5,630	5,667	89%	90%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	51,724	107,597	103,292	100,534	87,162	194%	169%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	11.0	3.6	4.0	3.5	4.5	32%	41%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	14.5	11.7	11.1	10	9.5	69%	66%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	1						-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他							-	-
合計	5	4	4	4	4	4	80%	80%	
職員	常勤職員	16	4	4	4	4	4	25%	25%
	プロパー	4	1	1	0	0	0	-	-
	民間							-	-
	県OB		2	2	2	2	2	-	-
	県現職派遣	12	0	0	0	0	0	-	-
	その他		1	1	2	2	2	-	-
	非常勤職員	10	2	2	2	2	2	20%	20%
	嘱託員	3	1	1	1	1	1	33%	33%
	臨時職員	6	1	1	1	1	1	17%	17%
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合計	26	6	6	6	6	6	23%	23%

## 2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	1	2
総計	0	0	0	0	0	0	1	3	

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2当初	R1/H22	R2/H22
財政的関与	①補助金等	872,095	466,164	435,061	408,194	317,557	330,659	36%	38%
	補助金		0	0	0			-	-
	負担金	412,899	321,632	276,600	254,769	166,145	166,063	40%	40%
	交付金							-	-
	委託料	459,196	144,532	158,461	153,425	151,412	164,596	33%	36%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	2,743,732	1,508,361	1,221,392	949,377	716,007	520,880	26%	19%
	③損失補償額(契約額)							-	-
④債務保証額(契約額)	2,349,263	1,353,460	1,077,460	822,880	656,880	590,880	28%	25%	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	1						-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑦評議員就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長							-	-
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	12	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員	3	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	9	0	0	0	0	0	-	-	



## 別紙2

## 役員の状況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	鈴木良治	常勤	元福島県土木部技監	R2.4.1 R4.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	長嶺勝広	非常勤	福島県土木部 次長(道路担当)	R2.4.1 R6.3.31
監事	1	伊藤 吉治	非常勤	公認会計士	R1.6.1 R5.5.31
	1	岡崎 拓哉	非常勤	福島県土木部 政策監	R1.6.1 R5.5.31